



人口増加を目指して

山田 一繁

問 少子高齢化による人口減少問題は目に見えない最も深刻な問題である。どんな難問であろうと、人口流出を防ぎ出生率をアップし市民の豊かな生活を守り地域の活力を維持してゆかなければならない。昨年度は歴史上初めて日本全体で33万人減少した。しかしフランスでは16年で、スウェーデンでは12年で出生率を回復した成功事例がある。日高市では平成23年10月をピークに人口は減少に転じ、平成28年は421人、平成29年は37人も減少した。将来にわたって元気のあるまち、魅力あるまち、活気あるまちにするためには、人が集まるまちにすることが何より必要。そこで、人口対策の具体的事業である空き家対策について、その実態調査の分類結果は。

答 確認できた605件の建物を空き家と定義し、現状のまま又は小規模修繕で活用可能と判断した空き家が377件、62.3%である。

問 空き家バンクの問合せと、登録予定の状況は。

答 空き家バンク関係のホームページを見た方が595件。空き家を購入又は賃借し、市内に定住を希望する問合せは6件。

問 登録者、利用者をさらに増やす方法は。

答 5月に発送予定の平成30年度の固定資産税納税通知書に、空き家・空き地バンクの文書を同封し啓発を図る予定。

問 新築住宅で最大100万円、中古住宅で最大50万円の補助が出る、多世代家族同居近居促進事業

問 今までの実績は。

答 平成28年度は、7ヶ月間で3世帯からの補助金申請があった。補助金の額は3世帯の合計190万円、転入者数は7名。平成29年度は17世帯から補助金申請を受け、交付決定金額は合計千230万円。転入者数は60名が見込まれている。

問 活用者の意見は。

答 全員から、子育て世帯の市内への定住に非常に有効もしくは有効との回答があった。

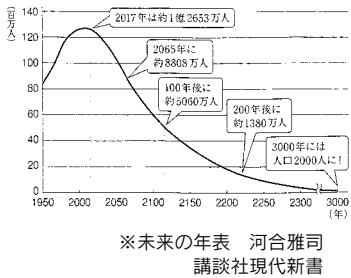
問 制度拡充の考えは。

答 始めたばかりの制度なので、事業の期限である平成31年度末までの成果を踏まえ判断したい。

問 始めたばかりの制度なので、事業の期限である平成31年度末までの成果を踏まえ判断したい。

問 始めたばかりの制度なので、事業の期限である平成31年度末までの成果を踏まえ判断したい。

問 始めたばかりの制度なので、事業の期限である平成31年度末までの成果を踏まえ判断したい。



立地適正化計画について

齋藤 忠芳



問 コンパクトシティのための都市機能誘導区域指定の考え方は。

答 居住誘導区域内に設定され、医療・福祉・商業等といった生活サービス施設を鉄道駅に近い商業・業務が集積する地域、公共交通によるアクセスの利便性が高い区域で、徒歩や自転車移動が容易にできる範囲で設定するよう示されている。今後、日高市の現状に合った区域指定を検討する。

問 居住誘導区域の指定の考え方は。

答 市街化区域内を原則としている。住宅の建築が制限されている工業専用地域、土砂災害特別警戒区域等、居住を誘導することが適当でない区域を除き、人口減少の中でも一定のエリアに人口密度を維持し、生活サービスやコミュニティが持続的に確保される区域を設定するよう示されている。

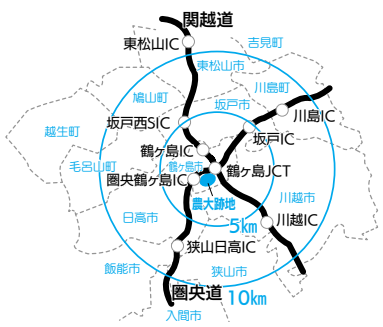
問 前者の両地域を結び公共交通の方針は。

答 多極ネットワーク型のコンパクトシティを推進するためには、都市機能誘導区域および居住誘導区域の設定と居住誘導区域から都市機能誘導区域への交通アクセスを確保する必要があり、交通事業者等と連携のもと、徒歩、自転車、20年後を見据えた次世代公共交通に関する交通施設の整備等について検討する。

問 鶴ヶ島ジャンクション周辺地域の開発基本計画における関連事項は。

答 国家戦略特別区域および構造改革特別区域の制度を活用した規制緩和により、産業基盤集積の促進を図ることとしているので、市としても、先端産業分野の事業に対し、積極的に支援していく。市内へ新しく企業立地を進めていく場合、農地の活用を考えていかねばならないが、農地法の関連はどうか。

問 鶴ヶ島ジャンクション関係市町連絡協議会の情報交換の場で示された、県の見解は農地転用の許可に関して、従来どおり農林調整が必要。



一般質問の要約